Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2018

事業の経過及び成果

株主の皆様には日頃より多大なるご支援をいただき、誠にありが とうございます。当社の第77期における建設需要は、訪日客の増 加によるホテル案件、都市部における大型再開発案件、さらには 米軍からの大型工事の発注に支えられて堅調に推移しました。こ の中で当社は高水準の手持ち工事を順調に消化し完成工事高は 414億50百万円(対前期比98.2%)を達成し、経常利益も32億93 百万円(同85.6%)を記録しました。とくに当社事業の約半分を占 める集合住宅関連工事では221億27百万円(同97.4%)を受注し、 施工高も194億14百万円(同97.8%)と、前期に続き良好な業績を 残す事ができました。もう一本の柱である米軍関連工事において も、大型案件の相次ぐ出件により48億41百万円(同106.5%)の受 注と37億29百万(同91.2%)の施工を達成しました。しかし地方で は勢いのある都市がある反面、失速感がある地域も目につき始め ています。当社はこのような状況下、限りある施工戦力の効率的な 活用を課題として経営を進めました。まず圧倒的なノウハウを有す る米軍工事について、九州支店と中国支店では他支店との共同 施工を進めました。この取り組みの効果は、手持ち工事量が不足 する支店の業績下支えのほかに、米軍工事への競合参入も阻止 できたと考えています。第78期は対象をさらに拡大し、最終的には 全国の支店で米軍工事に対応できるよう計画しています。次に技 術派遣を業務としていたエンジニアリング事業部を解散し、東京第 三支店と統合しました。人材派遣は近年の規制強化で採算が悪 化していたので撤退し、捻出された人材による電気工事以外の分 野へ参入を目論見ます。

労働災害の件数については、第75期と第76期に続いて3年連続の一桁達成を狙いました。しかし災害件数は期中間まで目論見通りに推移したものの、安全に関する「ろっこうルール」の不徹底による事故に加え、夏場には酷暑で2件の熱中症を発生させて合計12件と、目標を達成できませんでした。第78期は前期の教訓を踏まえ、災害数の一桁達成に向け具体策をもって臨みます。

近年厳しさを増す人材確保も重要な経営課題ですが、企業イメージの向上と各地域における大学との連携を中心に採用活動を進めました。当社は奨学金支援制度や成果配分制度などを通じて、待遇面で業界トップクラスの水準を達成できたと自負しています。この点をアピールするとともに、学生向けパンフレット「自分ブランドのつくり方」の編纂、社員の家族が会社を体験する「6kou Family day」、サーキットを借り切って実施する「企業対抗カートレース」などを知ってもらうことで、当社のユニークさをアピールするよう努めました。また継続的に進めてきたセンスの良い事務所への移転も、9月の沖縄営業所で完了しました。これら取り組みの効果は採用活動へも徐々に出てきており、第77期は大卒27名、高卒14名、経験者18名を採用することができました。とくに大卒の内定歩留まりは、第76期の55%から第77期の63%へ8ポイント改善されました。

最後に働き方改革への対応ですが、社内の支援体制を構築して現場の負荷を軽減するとともに、ITを利用した生産性向上策を引き続き追求した結果、期末3か月の残業時間は全社平均で月当たり48.6時間となり、前年比9.5時間短縮されました。残業削減は建設業全体の課題と認識されつつある中で、第78期も実効ある取り組みを展開いたします。

第78期の運営について

昨年、第77期は従来の流れが大きく変化する時代の始まりとお 話しましたが、この流れは第78期も継続すると考えています。集合 住宅の需要は中核都市に限定されてきており、代わりに物流施設 やホテルは全国で勢いが感じられます。特に物流施設については 先行事例も多数あるため、施工情報を全国で共有しながら営業展 開いたします。もう一つ感じられる傾向は高級化で、ホテルや集合 住宅で顕著な流れとなっています。有名デザイナーの設計による これら案件には高度な施工技術が求められるため、現場責任者の 適切な配置のもと、計画段階からの参入を目指します。また首都 圏で予定されている超大型案件にも取り組みますが、オリンピック を2年後に控え、関連工事がピークに差し掛かるため、労務のひっ 迫や資材の納入遅れがないよう万全の体制で臨みます。国内の 米軍施設は今期も大型工事が予定されていますが、競合他社に 参入の動きはあまり感じられず、社内JVなどを活用しながら可能な 限り取り込みます。さらに米軍少額工事に関してもノウハウが徐々 に蓄積されてきており、東京第三支店を中心に取り組みます。

働き方改革への対応も、第78期はいよいよ結果を出す必要に迫られてきました。当社では前期の取り組みを通じて、労働時間の短縮に関しての意識改革は既に終わったと考えており、今期は実効のある施策を積み重ねてゆくことで、さらなる改善を目指します。しかしながら、この取り組みが従業員の勤労意欲を削ぐことになってはならず、独自のユニークな仕事の仕方も追求したいと考えます。

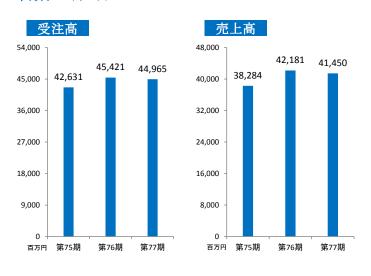
海外拠点に関してはまず、GUAM支店で施工体制構築に向けた人材確保を進めます。施工の要となる職長の採用とワーカー確保が課題ですが、ワーカーに関しては、ビザの問題がないプエルトリコからの調達も検討しています。また資材に関しては、当社の米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.で技術者を増員し、競争力のある価格での資材調達を目指します。米国資材の同業への販売も将来への布石と位置付けてトライいたします。

これらを通じて、第78期は435億72百万円の完成工事高と30億4 百万円の経常利益を目指します。株主の皆様におかれましては、 引き続きご支援賜りますよう、お願いします。

取締役兼代表執行役社長

承江洋一

営業ハイライト



営業利益 経常利益 4,200 4,200 3,843 3,708 3,293 3,500 3,500 3,155 2,800 2,800 2,443 2.352 2,100 2,100 1,400 1,400 700 700 0 ↓ 百万円 百万円 第75期 第76期 第77期 第75期 第76期 第77期



電気工事年間平均完成工事高順位

			(単位:百万円)
順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)関電工	(東京電力)	339,911
2	(株)きんでん	(関西電力)	333,102
3	(株)九電工	(九州電力)	204,631
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	187,295
5	(株)ユアテック	(東北電力)	164,780
6	(株)トーエネック	(中部電力)	156,621
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	113,540
8	(株)中電工	(中国電力)	104,788
9	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	99,873
10	東光電気工事(株)		91,356
11	栗原工業(株)		77,094
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	66,041
13	(株)四電工	(四国電力)	59,259
14	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	41,178
15	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	40,135
16	日本リーテック(株)	(JR東日本)	39,942
17	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	38,497
18	六興電気(株)		37,635
19	北海電気工事(株)	(北海道電力)	37,586

経営事項審査 電気工事評点順位

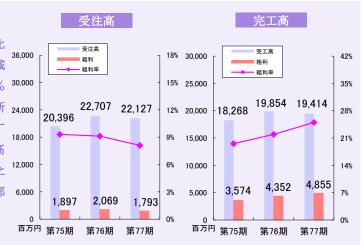
新生テクノス(株)

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,991
2	(株)関電工	(東京電力)	1,939
3	(株)九電工	(九州電力)	1,925
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,915
5	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,900
6	(株)ユアテック	(東北電力)	1,888
7	(株)中電工	(中国電力)	1,877
8	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	1,875
9	東光電気工事(株)		1,825
10	(株)トーエネック	(中部電力)	1,810
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,763
12	栗原工業(株)		1,755
13	(株)四電工	(四国電力)	1,734
14	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,688
15	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,679
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,645
17	日本コムシス(株)		1,645
18	(株)協和エクシオ		1,644
19	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,640
20	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,636
21	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,624
22	ダイダン(株)		1,615
22	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,614
24	六興電気(株)		1,602
25	(株)シーテック	(中部電力)	1,568
26	(株)弘電社	(三菱電機)	1,556
27	三機工業(株)		1,552
28	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,549
29	日本電技(株)		1,541
30	中央電気工事(株)		1,535
31	日比谷総合設備(株)		1,523
32	NECネッツエスアイ(株)	(NEC)	1,523
33	(株)サンテック		1,521
34	東日本電気エンジニアリング(株)	(JR東日本)	1,520
35	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,510

(注) 建通新開社「2018年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。 なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

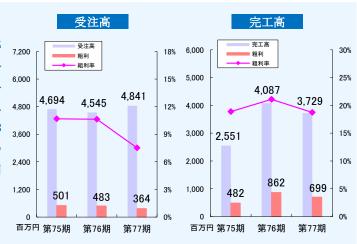
集合住宅関連工事

集合住宅関連工事は受注高221億27百万円(対前期比 97.4%)、受注粗利17億93百万円(同86.7%)と一部地域における大型案件の採算悪化により、受注粗利率8.1% 30,000 (同▲1.0pt)が低下しました。主な完成物件としては「西新 24,000 宿五丁目中央北地区再開発事業新築工事」、「赤坂九丁 目北地区第一種市街地再開発事業」があり、完成工事高は194億414百万円(同97.8%)と昨年とほぼ横ばいでしたが、完成工事組利は48億55百万円(同111.6%)と都市部 6,000 における大型再開発工事の完成により増加しました。



米軍関連工事

米軍関連工事は受注高48億41百万円(対前期比106.5%)と新たな米軍基地(経ヶ岬)への参入により増加しましたが、受注粗利率は7.5%(同▲3.1pt)と大幅に低下しました。完成工事高は37億29百万円(同91.2%)、完成工事粗利は6億99百万円(同81.1%)に留まりましたが、第78期には学校の建替工事など大型案件が複数完成予定のため、完成工事高の増加を見込んでいます。今後、全国の支店で米軍関連工事に対応できる体制の構築を図り、さらなる受注拡大を狙います。



官庁工事

官庁工事は受注高4億29百万円、受注粗利57百万円と一昨年から減少傾向にありますが、これは競合他社が注力している官庁工事にはあえて距離を置き、当社として重要視している案件に的を絞って入札した結果です。そのため落札率は、37.5%(対前期比△28.0pt)と大幅に上昇しています。主な完成物件としては「港区役所庁舎大規模改修工事」があり、完成工事高は8億33百万円(同31.5%)、完成工事粗利は1億48百万円(同19.5%)となりました。今後も採算の見込める案件を選別して応札する方針とします。



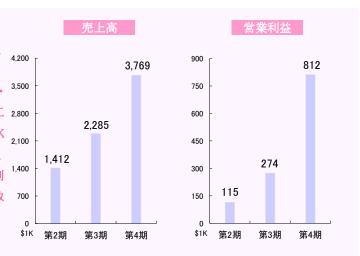
エネルギー関連工事

エネルギー関連工事は、完成工事高は11億28百万円 (対前期比117.4%)、完成工事粗利は3億28百万円(同 142.0%)と原子力発電所の再稼働に伴う定期検査やメン 1.250 テナンス工事などにより増加しました。しかしながら、廃炉 1.000 となる発電所の工事が本格化するのは2022年ごろを予定 しており、その他の対策工事にも遅れが出ているため、第 78期は完成工事高の減少を予想しています。今後、E2本 部と連携し、これまでのプラント工事の経験や技術力を生 250 かして新たな事業へ取り組みます。

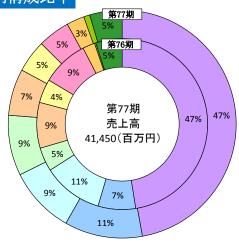


HEXEL TECH ENGINEERING Corp.

米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.は、4.200 昨年、日本人の現地マネージャーが就任したことにより、日本の各拠点との連携が強化され、米国製資材の購買・3,500 調達事業が効率化されました。また、当社の米軍関連工 2,800 事の受注増加に伴い取引量が増え、売上高は\$3,769K (対前期比164.9%)、営業利益は\$812K(同296.4%)と、大幅に増加しています。今後、技術者の増員による体制 1,400 強化や同業他社やゼネコンへの米国製資材の販売にも取 700 り組み、さらなる売上拡大を目指してゆきます。



用途別構成比率





□共同住宅
□生産・流通施設
□軍事施設
□宿泊・厚生施設
□教育・文化施設
□教等・文化施設
□商業・娯楽施設
□交通施設
■その他

第77期 実績紹介







(仮称)栄一丁目御園座共同ビル計画新築工事 鹿島建設株式会社 愛知県



土浦駅前北地区第一種市街地再開発事業施設新築工事 清水建設株式会社 茨城県



(仮称)西宮奥畑町集合住宅新築工事 野村建設工業株式会社 兵庫県



ホテル森の風「那須」新築工事 りんかい日産建設株式会社 栃木県



(仮称)MJR赤坂タワー新築工事 株式会社大林組 福岡県



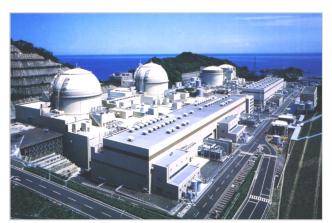
(仮称)レーベン仙台小田原新築工事 多田建設株式会社 宮城県



(仮称)横浜市戸塚区品濃町880計画新築工事株式会社フジタ 神奈川県



(仮称)リビングコートプライム津島新築工事株式会社荒木組 岡山県



関西電力大飯発電所原子力定検 関電プラント株式会社 福井県

工事件名	契約先	所在地
湯の川プリンスホテル渚亭増改修工事	鉄建建設株式会社	北海道
株式会社アイ・テック相馬工場新築工事	松井建設株式会社	福島県
28国教学(仮称)つくばみらい市立富士見ヶ丘小学校新築工事	株式会社熊谷組	茨城県
特別養護老人ホーム・養護老人ホーム勝間園(仮称)新築工事	社会福祉法人ジェイエ―長野会	長野県
赤坂九丁目北地区第一種市街地再開発事業	大成建設株式会社	東京都
(仮称)JV王子5丁目計画新築工事(I工区)	株式会社長谷エコーポレーション	東京都
(仮称)柏の葉三番街西棟賃貸住宅計画	株式会社熊谷組	千葉県
(仮称)綱島東Ⅲ計画	三井住友建設株式会社	神奈川県
(仮称)錦三丁目ホテル建設計画新築工事	前田建設工業株式会社	愛知県
(仮称)和歌山市友田町集合住宅新築工事	株式会社福田組	和歌山県
ホテルユニゾ大阪梅田新築電気設備工事	五洋建設株式会社	大阪府
(仮称)プレサンスロジェ西神南新築工事	株式会社長谷エコーポレーション	兵庫県
FY14 MILCON DESC1401 Construct Type III Hydrant Fuel System	株式会社NIPPO	山口県
Replace Zukeran Elementary School and Demolish 45housing電気設備工事	株式会社大林組	沖縄県

基本的な経営方針 及び 今期の課題と経営上のリスク

【基本的な経営方針】

環境の変化には柔軟さで対処

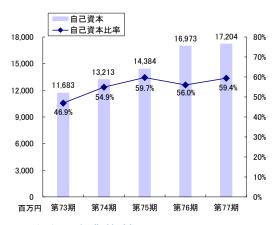
建設業をとりまく環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、デフレ、大規模な自然災害やオリンピックの開催と、常に変わり続けています。変化の激しい現代においては、いかに多くの想定をしても想定外の事態が発生します。しかしリスクに対する過剰な備えは経営効率を著しく損なうとともに、組織や規則の複雑化と発想の硬直化も懸念されます。そのため当社はリスクの想定は最小限にとどめ、問題には顕在化した時には決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は業界で注目を集めますが、厳しい 受注競争に晒されて収益確保に困難が伴います。これに対して集 合住宅は、華やかさに乏しいかわりに競争は比較的緩やかで、量 産型の施工体制を確立すれば安定した仕事量が期待できます。そ こで当社は大型集合住宅に焦点を合わせ、この分野のトップ企業と なるべく事業展開してきました。同様の方針の下、英語の仕様書や 商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍工事にも参 入し、圧倒的なノウハウの蓄積によってトップシェアを守り続けてい ます。

資金効率の追求

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第77期の自己資本比率は59.4%、総資本の回転率は1.4回と業界標準を大きく上回って推移しています。



利益の出やすい企業体質

今期における当社の受注時利益率は9.7%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。しかし販管費率は8.0%と他社と比べて低く、効率的に利益を残せる体質となっています。これは当社の組織が現業を中心に組み立てられていて相対的に本社が小さい事と、集合住宅を中心に受注しているため、

若い技術者が短期間で一人前の活躍ができることが大きな要因です。また財務面では有利子負債がほぼゼロなため金利負担が発生せず、不動産や有価証券をほとんど持たないため、手持ち資金を有効活用できている事も利益が出やすい体質を支えています。

成果配分制度

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により、社員は会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成にも効果を期待しています。

経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いちはやくこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。

社内IT化の方針

主要業務のシステム開発は内製を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をはじめとして、社内ポータルサイト、積算システム、社内メールシステムなどをコーディング段階から社内プログラマが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズは極力行いません。本支店間の通信環境も計画から設定まで社内で整備し、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。この結果IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費用を含めても売上高の0.1%以下と、極めて低いレベルに抑えられています。

海外展開は米軍関連に限定

米軍基地内の仕様は全世界で共通となっているため、当社が整備してきたアメリカ製資材の調達ルートは海外の基地でそのまま活用できます。また施工にかかわる手続きも共通のものがあり、国内の米軍関連工事で得たノウハウを生かすことができます。これらの優位性を生かすために、海外の米軍案件受注にむけて積極的な施策を展開しており、カリフォルニアには資材買い付けを行う米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.を設立し、GUAMには営業所を開設して大型案件の受注に向けて事業展開をおこなっています。いっぽう近年話題となることも多いアジア諸国での工事については、資金回収のリスクが常についてまわるため参入の予定はありません。

総務部のない組織

一般に総務部は、庶務作業から人事戦略の策定まで幅広い業務を担当しますが、主たる業務があやふやなため効率の悪い組織になりがちです。海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られる中で当社も2002年に総務部を廃止し、大半の業務を現業部署に移管しました。採用に関しても決定権は現業部署に移管され、人事部は学校とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し人事戦略は執行役会でダイレクトに議論されます。

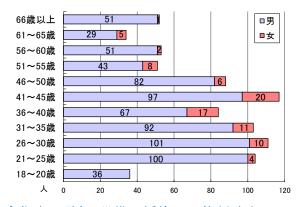
障がい者施設で電路材を製作

障がい者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。

【今期の課題と経営上のリスク】

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要 課題です。当社では定年再雇用によって65歳まで継続雇用してい ますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員も57 名在籍しています。高齢者の勤労意欲に応えるため、第75期からレ ジェンド認定制度も取り入れました。今後も他社からの採用とあわせ て、高齢者の戦力化を図っていく方針です。



集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事を一括施工する事で、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙っています。同様の試みがうまくいった例は多くありませんが、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第77期は外部から招聘した技術者の指導の下、21億51百万円の施工を達成しました。第78期は、15億円の受注を目標とします。

若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第77期は当プログラムを開始して6年目にあたり、9名の若手技術者が現場代理人としてデビューしました。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や 工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条 件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時 間も、実効性のある形で運用しています。全社員に占める女性の割 合は10.1%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める 割合も10.7%に達しています。第75期においては、女性の執行役 員も誕生しました。

米軍工事用資材の開発と製造

米軍工事で必須となる米国製資材に品質や施工性に問題が見られるため、米国法人を設立して自社開発を進めてきました。しかし米軍案件の受注増加に伴って業務の中心は購買業務に移すこととし、自主開発は中断しました。

残業の抑制

クラウド活用による情報共有やIT機器を用いた生産性向上により、労働時間の削減に取り組んでいます。この結果、全社平均の月間残業時間は第76期の49.4時間から第77期は43.0時間となりました。有休に関しても、大型連休前後の取得を奨励しています。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えた体制を維持しなければなりませんが、長期的には関連工事の減少も予想され、技術を活用する場を求めて周辺事業への営業展開も必要です。このため、火力発電所や放射線治療施設のオペレーションにも参入しておりますが、これら以外にも技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

文系学生の技術職採用は断念

当社では数年にわたって文系学生の技術職採用を試行してきましたが、応募者が少ない上に施工管理技士などの国家試験に対応できる見込みが立たず、断念することとなりました。今後は高卒者や女性技術者の採用に重点を移します。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えていますが、これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、補助的な範囲に留まっています。これに対して当社は、外国人を正社員として定期採用し、日本人と同様に育成する方針です。出身国における日本語教育に続いて国内での技術研修を制度化した結果、採用した外国人は日本の組織に溶け込み、フィリピンから採用した2名は第74期から沖縄に配属され活躍しています。

人手不足による採算悪化の懸念

東北の復興工事や、今後予想されるオリンピック関連工事により、 労務単価の上昇による採算の悪化が懸念されます。施工体制が取れないために受注を断念する例も出てきており、今後の営業に問題 を残す可能性があります。

年間労働災害件数一桁達成できず

第77期の年間労働災害件数(不休含む)は12件となり、前期に引き続いての一桁達成はなりませんでした。当社独自の災害防止ルールである「六興ルール」が徹底されなかったための2件に加えて、夏場の酷暑により熱中症も2件発生しました。

このため工事本部では、六興ルールを周知する動画を作成しました。この動画にアクセスするQRコードは工事系社員の名刺裏側に印刷されているので、新規入場者教育などに活用できます。第78期は前期の反省を踏まえて、あらためて労災一桁に挑みます。





こちらのQRコードより、六興ルールの動画を閲覧できます。PCで見る場合は、下記URLよりアクセスしてください。

http://www.6kou.co.jp/rule/6kou_rule.html

エンジニアリング事業部を解散

第67期に設立したエンジニアリング事業部は、携帯電話の基地局管理を主たる業務とし、大手通信会社に技術者を派遣してきました。しかし偽装請負に端を発した規制強化の影響で事業の採算に見通しが立たなくなったため、第77期をもって解散しました。

技術者は短期少額工事を担当する東京第三支店に合流し、電 気工事に限定されない特殊工事への取り組みを計画しています。 すでに貫通部の処理材や床材などの案件が見えてきており、エン ジニアリング事業部の経験を生かせる業務と期待しています。

GSを支援グループとGMに分離

英文技術資料の翻訳から始まったグローバルサポート部(GS)の業務は、海外からの人材採用、米国製資材の調達、基地内の工事支援が業務に加わり、さらに米国現地法人の統括まで業務が拡大しました。しかし各支店にノウハウが蓄積された結果、米軍工事はもはや特別なものではなくなったため、GSを①支店に密着して現場の支援を行う「米軍工事サポート部」と、②外国人採用や米国資材の外販など戦略的な施策を管理する「グローバル・マネジメント部(GM)」に分割しました。

この体制の下、米国法人は同業他社やゼネコンに対する資材販売も目標として、業務体制を拡大してゆく方針です。

事務所の移転・リニューアル完成

企業イメージの向上と働く環境改善を狙いとして進めてきた事務所の移転・リニューアルが、第77期末の沖縄営業所と千葉支店の移転をもって完了しました。とくにエントランスは建設業の受付と全く異なるイメージでデザインし、カフェスペースなどを設けて当社のユニークさを強調しています。十分なスペースを確保した事務所は今後の業務拡張にも対応し、立地も見直されたため、お客様が来社しやすい事務所を実現しました。





北関東支店 エントランス

千葉支店 カフェスペース

新潟六進会発足

当社で採用した高卒社員は、入社後3年間にわたって協力業者の下で実地研修を行います。研修終了後は本人の希望により、大卒に合流して現場代理人に進むか協力業者に残って職人としてのキャリアを積むかを選択します。

六進会と呼ばれるこのシステムは首都圏の支店が中心となって 運営してきましたが、協力業者を含めた施工能力の向上に効果が 大きいため、第77期は協力業者2社(株式会社坂電工業様、株式 会社ミトモ電設様)と共同で、新潟地区における運用を開始しました。今後は他の地域への展開も検討します。

工事改善事例発表会

現場の改善事例にポイントを絞った技術発表会を開催しました。 施工事例の発表は今までも行ってきましたが、前年度からは内容 を収益の改善につながる事例に絞り、全国から選ばれた8グルー プが発表を行いました。

発表の様子はWEBを活用して全社に配信されるとともに、社内ポータルサイトにアーカイブされています。審査の結果、第77期の最優秀賞は北海道支店の「札幌中央病院改築工事における幹線切替」が獲得しました。第78期も同様のイベントを開催し、施工技術の水平展開に努める予定です。



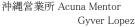
改善事例発表中の風景

外国人社員が電気工事士取得

当社はフィリピン大学で、建設業界の日本企業としては初めてとなるEE190(大学の授業で業界・仕事を紹介)に参加するなど、従来から毎年フィリピン人学生を定期採用してきました。

フィリピン人の雇用にあたっては、施工管理に必要となる諸資格の取得が採用後の課題でしたが、沖縄営業所のAcuna Mentor Gyver Lopezが第二種電気工事士、東北支店のYambot Rafael Marte Perezが日本語検定2級に合格しました。今後は、日本人と同様のプログラムの下で、1級電気工事施工管理技士の取得を目指します。







東北支店 Yambot Rafael Marte Perez

協力業者も社内講習に参加

1級電気工事施工管理技士は、現場代理人となるために必須の 国家資格です。当社では合格率の向上を目指して社内で試験直 前に事前講習を行っていますが、2017年の学科試験の合格率を 見てみると、事前講習を受けた従業員(91.4%)と受けなかった従 業員(25.0%)で大きな差があり、効果が顕著なことが確認されて います。

第77期にはこの講習を協力業者にも解放したところ、株式会社 エムテックから参加した3名のうち2名の方が合格しました。協力業 者のレベルアップは当社の施工能力に直結するため、第78期以 降も積極的に受け入れてゆく予定です。

介護費用貸付金制度の制定

従業員の家族が要介護状態になったとしても安心して働くことができる環境を整えることで介護離職を防止するため、新たに介護費用貸付金制度を制定しました。勤続5年以上の従業員を対象に、無利息で貸付金(上限300万円)を受けることができる制度となっています。

第78期には外部講師を呼び、介護と仕事の両立や利用できる 国の制度などについて社内セミナーを開催する予定です。当日参 加できない従業員向けに動画での配信も行います。従来の介護 短時間勤務制度などと合わせて、柔軟な働き方を選択できるよう にしてゆきます。

第77期の採用活動

2019年4月入社予定の大学卒(高専・専門含む)の内定者数は、27名となり、内定後の歩留まり向上により増加しています。これは同じ大学から連続して採用することで先輩後輩の関係を作ることや希望勤務地の支店での選考開催など本社中心ではなく、現地にフォーカスした採用活動を行った成果だと考えます。また、内定承諾後には社内で開催するイベントに招待するなど当社の社風をさらに知ってもらう機会を増やしています。

今後、女性技術職の採用プロジェクトチーム「でんせつ式部」を 中心に学生へのアピールを行い、女性の応募者数増加を目指し ます。





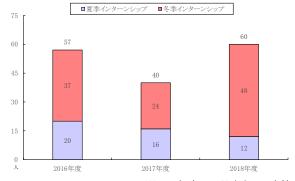
こちらのQRコードより、当社の採用パンフレットを 閲覧できます。PCで見る場合は、下記URLよりアク セスしてください。

https://rokkou.hartech.co.jp/2019/pamphlet.pdf

インターンシップに60名が参加

当社の堅苦しさのない社風や働きやすい環境を学生に知ってもらうため、夏季に実際の仕事を体験する長期インターンシップ(5~10日間)、冬季には現場見学会を中心とした1Dayインターンシップを開催しています。

近年、学生が受験企業数を絞る傾向にあり、インターンシップに参加した企業への就職が増加しています。そのため、今後は気軽に参加できる1DAYインターンシップを積極的に開催し、学生と接点を持つ機会を増やしてゆきます。



※2018年度は11月末までの実績

財務•経営情報

貸借対照表

2018年9月30日現在

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

自 2017年10月1日 至 2018年9月30日

自 2017年10月1日 至 2018年9月30日

(単位:千円)

(単位:千円)					
科目	金額	科目	金額		
(資産の部)	(28,976,867)	(負債の部)	(11,771,881)		
流動資産	24,235,609	流動負債	10,455,476		
現金預金	9,287,638	支払手形	92,862		
受取手形	410,988	電子記録債務	1,649,162		
電子記録債権	5,269,030	工事未払金	3,790,504		
完成工事未収入金	7,780,537	未払金	569,514		
有価証券	113,785	未払法人税等	478,228		
未成工事支出金	410,015	未払費用	678,099		
材料貯蔵品	50,039	未成工事受入金	1,205,225		
前払費用	41,633	預り金	49,190		
繰延税金資産	751,114	完成工事補償引当金	4,000		
その他	127,990	賞与引当金	1,598,519		
貸倒引当金	▲ 7,164	工事損失引当金	339,000		
		その他	1,168		
固定資産	4,741,258	固定負債	1,316,404		
有形固定資産	1,350,441	退職給付引当金	1,121,441		
建物·構築物	754,659	役員退職慰労引当金	160,370		
車両運搬具	35,729	長期預り金	6,360		
工具器具•備品	97,734	資産除去債務	28,232		
土地	432,317	(純資産の部)	(17,204,986)		
建設仮勘定	30,000	株主資本	16,856,394		
無形固定資産	53,519	資本金	500,000		
電話加入権	2,756	資本剰余金	160,680		
ソフトウエア	50,763	資本準備金	160,680		
投資その他の資産	3,337,296	利益剰余金	16,195,810		
投資有価証券	2,644,757	利益準備金	125,000		
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	16,070,810		
子会社出資金	160,641	別途積立金	13,208,548		
繰延税金資産	210,869	繰越利益剰余金	2,862,261		
その他	314,290	自己株式	▲96		
貸倒引当金	▲ 13,260	評価・換算差額等	348,591		
		その他有価証券評価差額金	348,591		
資産合計	28,976,867	負債·純資産合計	28,976,867		

至 2018年9月30日	(単位:千円)			
科目	金額			
売上高				
完成工事高	41,190,890			
兼業事業売上高	259,392			
売上高合計		41,450,282		
売上原価				
完成工事原価	34,790,437			
兼業事業売上原価	198,231			
売上原価合計		34,988,668		
売上総利益				
完成工事総利益	6,400,452			
兼業事業総利益	61,160			
売上総利益合計		6,461,613		
販売費及び一般管理費		3,306,305		
営業利益		3,155,308		
営業外収益				
受取利息及び配当金	46,734			
工事材料売却益	15,172			
出向手数料	13,164			
為替差益	14,797			
その他	53,706			
営業外収益合計		143,575		
営業外費用				
支払利息	1,261			
その他	4,119			
営業外費用合計		5,380		
経常利益		3,293,503		
特別利益				
固定資産売却益	159			
特別利益合計		159		
特別損失				
固定資産除売却損	1,343			
特別損失合計		1,343		
税引前当期純利益		3,292,319		
法人税、住民税及び事業税	1,213,149			
法人税等調整額	▲ 150,092			
法人税等合計		1,063,057		
当期純利益		2,229,261		

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,468,552
税金等調整前当期純利益	3,292,319
減価償却費	84,597
貸倒引当金の増減額	▲ 1,063
賞与引当金の増加額	147,006
役員退職慰労引当金の増減額	17,120
退職給付引当金の増加額	88,417
工事損失引当金の増減額	293,000
売上債権の増減額	2,473,394
たな卸資産の増減額	411,481
仕入債務の増減額	▲1,576,967
その他資産の増減額	543
その他負債の増減額	6,243
受取利息及び配当金	▲46,734
支払利息	1,261
為替差損益(-は差益)	▲ 14,797
固定資産売却益	▲ 159
固定資産除売却損	1,343
利息及び配当金の受取額	45,832
利息の支払額	▲ 1,261
法人税等支払額	▲ 1,753,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 474,524
固定資産の取得による支出	▲ 159,217
固定資産の売却による収入	161
投資有価証券等の取得による支出	▲976,536
投資有価証券等の償還による収入	111,968
ゴルフ会員権購入による支出	▲3,500
出資金による支出	▲ 113,400
貸付金の回収による収入	666,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,999,808
配当金の支払額	▲1,999,808
現金及び現金同等物に係る換金差額	0
現金及び現金同等物の増加額	994,220
現金及び現金同等物の期首残高	8,293,418
現金及び現金同等物の期末残高	9,287,638

株主資本等変動計算書

自 2017年10月1日

至 2018年9月30日	(単位:千円)											
					株主資本					評価・換	算差額等	
		資本乗	制余金		利益東	制余金				その他	評価·換算	純資産
科目	資本金	資 本準備金	資 本 銀 余 金 計	利 益準備金	その他利 別 途 積 立 金	益剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 金 金 計	自己株式	株主資本合計	有価証券 価差額 金	差額等合計	合 計
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,207,648	2,633,707	15,966,356	▲96	16,626,941	346,407	346,407	16,973,348
当期変動額												
剰余金の配当						▲1,999,808	▲1,999,808		▲1,999,808			▲1,999,808
別途積立金の積立					899	▲899	-		-			-
当期純利益						2,229,261	2,229,261		2,229,261			2,229,261
株主資本以外の 項目の当期変動額									-	2,184	2,184	2,184
当期変動額合計	-	-	-	-	899	228,553	229,453	-	229,453	2,184	2,184	231,638
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,208,548	2,862,261	16,195,810	▲96	16,856,394	348,591	348,591	17,204,986

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針 (1) 資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 (ロ) 子会社出資金及び関係会社株式 (ハ) その他有価証券 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平均法により算出) 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)未成工事支出金 (ロ)材料貯蔵品 個別法による原価法 移動平均法による原価法 (2) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した 歴中近を1末月しております。たたし、1998年4月1日以後に取得した 建物(建物所順設備を除ぐ)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物・構築物 3年~50年 車 両 運 搬 具 2年~6年 工具器具・備品 4年~15年 定額法を採用しております。ソフトウエア(自社利用分)については、 無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上し 1) 貸倒引当金 2) 賞与引当金 ております。 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、 必要額を計上しております。 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込 3) 完成工事補償引当金 4) 退職給付引当金 5) 役員退職慰労引当金 6) 工事損失引当金 (4) 収益及び費用の計上基準

(4) 収益及い資用の訂工基準 「完成工事高」の計上は当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については 工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。 (5) 消費税等の処理方法 消費税等については、税抜方式を採用しております。

貸借対照表関係

従業員ローン (1) 債務保証額 (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 4,695千円 短期金銭債権 9,057千円 短期金銭債務 工事未払金 10,338千円 (3) 有形固定資産の減価償却累計額 (4) 金融機関との当座貸越に関する契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額 5,380,000千円 借入実行残高

5,380,000千

3. 捐益計算書関係

類益計算書関係
(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額
(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額
(3) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
営業取引による取引高
対料費
営業取引による取引高
受取利息
(4) 研究関係表の総領 14,746,331千円 293,000千円 98,463千円 393, 067千円 2, 750千円 (4) 研究開発費の総額 2,216千円

株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数(自己株式含む) (2) 当期末日における自己株式の総数 10,000株 (3) 当期中に行った剰余金の配当

決議株式の種類 2017年11月27日 取締役会

借入未実行残高

普通株式 配当金の原資 配当金の総額 利益剰余金 1, 999, 808, 000円 1株当たりの配当額 200,000円 基準日 効力発生日 2017年 9月30日 2017年12月22日

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議株式の種類 2018年11月26日 取締役会 普通株式 配当金の原資配当金の総額 利益剰余金 199, 980, 800円 1株当たりの配当額 20,000円 2018年 9月30日 基準日 効力発生日 2018年12月25日

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項 資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成 工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っておりま す。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。 金融商品の時価等に関する事項 2018年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお

りであります。

(単位	::千円)	
-----	-------	--

	貸借対照表計上額	時価	差額
[資産の部]			
①現金預金	9,287,638	9,287,638	-
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	13,460,555	13,460,555	_
③有価証券及び投資有価証券			
有価証券及び満期保有目的の債券	1,050,706	1,042,259	▲8,446
その他有価証券	1,661,149	1,661,149	_
[負債の部]			
①支払手形·電子記録債務·工事未払金等	6,102,043	6,102,043	-
②未払法人税等	478,228	478,228	_

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。 (2) 退職給付債務に関する事項 (単位: 千)

	1100231-207 @ 7 21	(単位:十円)
イ	退職給付債務	▲3,279,825
ロ	年金資産	2,042,331
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲ 1,237,493
=	未認識数理計算上の差異	116,051
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+二)	▲ 1,121,441
^	退職給付引当金	▲ 1,121,441

(3) 退職給付費用に関する事項

′_	AC 194/19	III A / III C M / O P · N	(単位:十円)
ſ	イ	勤務費用	216,302
ı	\Box	利息費用	8,916
ı	/\	期待運用収益	▲28,523
l	Ξ	数理計算上の差異の費用処理額	65,396
	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	262,093

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
D	割引率	0.3%
ハ	期待運用収益率	1.5%
=	数理計算上の差異の処理年数	5年

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)
賞与引当金否認額	489, 466
未払社会保険料否認	77,678
工事損失引当金	130, 801
その他	81, 119
繰延税金資産小計 (流動)	752, 065
未成工事交際費	<u>▲ 950</u>
繰延税金負債小計 (流動)	<u>▲ 950</u>
繰延税金資産の純額 (流動)	751, 114
減損損失	104, 076

減捐捐失	104, 076
退職給付引当金繰入限度超過額	343, 385
近城和刊引目並際八阪及起週銀 その他	100, 356
繰延税金資産小計(固定)	547, 818
資産除去債務	▲ 5,947
ての他有価証券評価差額金	,
その他有価証券計価差額並 繰延税金負債小計(固定)	<u>▲ 153,845</u> ▲ 159,793
評価性引当額	
	<u>▲ 177, 155</u>
繰延税金資産の純額(固定)	210, 869

関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株HEXEL MANAGEMENT	被所有 直接 33.59%	資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取*1	666,000 2,750	長期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等 *1 ㈱HEXEL MANAGEMENTに対しての資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率 1.5%に設定しております。また、被所有の当社株式について質権を設定しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益 (2) 1株当たり純資産額 222 947円57銭 1,720,663円84銭

10. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。

会社概要

概要

社名 六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)

1949年5月20日 創業 1950年1月27日 設立

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号 本社住所

電話 03-3459-3366(代表)

資本金 5億円

従業員 825名(2018年9月30日現在) 414億円(第77期) 売上高 ホームページ http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-29)第1648号				
建築工事業	電気工事業	管工事業		
国土交通大臣許可(特-29)第1648号				
鋼構造物工事業	内装仕上工事業	電気通信工事業		
国土交通大臣許可(般-29)第1648号				
消防施設工事業				

大株主一覧 (2018年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(株)HEXEL MANAGEMENT	3,359.36株	33.65%	_
六興電気従業員持株会	1,181.00株	11.83%	_
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
長江 洋一	397.00株	3.97%	_
(株)三菱UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
六興電気役員持株会	305.00株	3.05%	_
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	_
日本電子(株)	211.00株	2.11%	_
ミツワ電機(株)	161.00株	1.61%	_
桝山 照代	146.00株	1.46%	_

役員一覧 (2018年12月21日現在)

取締役

取締役	長江	洋一	(注1)
取締役	坂本	孝行	(注1)
取締役	文倉	辰夫	(注1)
取締役	芹川	健彦	(注1)
取締役	長江	純	
取締役	窪田	泰彦	(注2)
取締役	手納	美枝	(注2)
(注1)執行役を兼任し	ている耶	(締役を	指す

(注2)会社法第2条15号に定める社外取締役を指す

執行役

長江 洋一 坂本 孝行 代表執行役社長

執行役専務

(東日本本部長兼 グローバル・マネジメント部長) (首都圏本部長) 執行役専務 文倉 辰夫 芹川 健彦

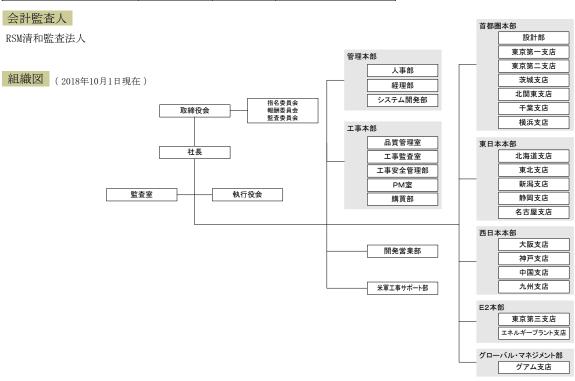
(西日本本部長兼 米軍工事サポート部長) 執行役常務

森口 彰男 執行役 (E2本部長) 執行役(新任) 釆野 邦彦 (工事本部長)

執行役員

執行役員 執行役員	斉藤小野	幸也寧親	(横浜支店長)
執行役員	草富山田	保博	(大阪支店長)
執行役員		路子	(管理本部長)
執行役員	髙橋川上	直和	(中国支店長)
執行役員		康弘	(東京第一支店長)
執行役員	志賀	啓介	(新潟支店長)
執行役員	寺島	俊昭	(東京第三支店長)
執行役員(新任)	黒川	雅美	(北海道支店長)
執行役員(新任)	田中	文憲	(九州支店長)
執行役員(新任)	清水	光茂	(千葉支店長)

※この度、執行役員 奈須 孝志 は退任いたしました。



事業所一覧

事業所名	郵便番号	住所	電話番号
東京第一支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第二支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3356
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新鴻支店	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目4番1号	025-290-5655
茨城支店	300-0033	茨城県土浦市川口1丁目1番26号	029-835-6266
北関東支店	330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4丁目261番1号	048-711-8500
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目5番1号	043-251-1321
横浜支店	231-0005	神奈川県横浜市中区本町4丁目40番	045-264-4388
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0056	静岡県沼津市高島町10番14号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市千種区内山3丁目30番9号	052-741-3221
大阪支店	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目9番1号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
エネルギープラント支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-2710
若狭営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0041	広島県広島市中区小町3番19号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号	086-227-7028
岩国営業所	740-0004	山口県岩国市昭和町3丁目4番10号	0827-22-7014
九州支店	812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3丁目1番80号	092-409-8250
沖縄営業所	904-0111	沖縄県中頭郡北谷町砂辺272番地	098-988-7836
グアム支店		122-A Plumeria Lane, Tamuning, Guam, 96913 P.O.Box 6278, TAMUNING, GUAM 96931, USA	+1-671-647-6500
関連会社			
六興テクノサービス 株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081
HEXEL TECH ENGINEERING Corp.		19401 South Vermont Avenue K-104 Torrance, CA 90502, USA	+1-310-380-550



〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

https://www.6kou.co.jp/